

宇 宙 戦 略 基 金 勘 定

貸借対照表
(令和8年3月31日)

宇宙戦略基金勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	659,879,000,252	
	前払金	13,246,875,776	
	未収収益	877,375,267	
	未収金	16,939,565	
	未収還付消費税等	734,558,700	
	賞与引当金見返（注）	39,123,663	
	その他の流動資産	6,500	
	流動資産合計		674,793,879,723
II	固定資産		
1	無形固定資産		
	ソフトウェア	18,327,999	
	ソフトウェア仮勘定	5,555,000	
	無形固定資産合計	23,882,999	
2	投資その他の資産		
	長期性預金	100,000,000,000	
	投資その他の資産合計	100,000,000,000	
	固定資産合計		100,023,882,999
	資産合計		774,817,762,722
負債の部			
I	流動負債		
	預り補助金等（注）		181,726,499,605
	未払金		1,798,706,882
	未払法人税等		410,000
	預り金		11,684,369
	賞与引当金		39,123,663
	流動負債合計		183,576,424,519
II	固定負債		
	資産見返負債（注）		
	資産見返補助金等	18,327,999	
	建設仮勘定見返補助金等	5,555,000	23,882,999
	長期預り補助金等（注）		591,217,455,204
	固定負債合計		591,241,338,203
	負債合計		774,817,762,722
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		0
	資本金合計		0
II	資本剰余金		
	資本剰余金		0
	その他行政コスト累計額（注）		0
	資本剰余金合計		0
III	利益剰余金		
	当期末処分利益		0
	（うち当期総利益 0）		
	利益剰余金合計		0
	純資産合計		0
	負債純資産合計		774,817,762,722

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

宇宙戦略基金勘定

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	19,136,053,134	
	財務費用	27,619	
	法人税、住民税及び事業税	<u>410,000</u>	
	損益計算書上の費用合計		19,136,490,753
II	その他行政コスト		0
III	行政コスト		<u><u>19,136,490,753</u></u>

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

宇宙戦略基金勘定

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	808,920,666		
賞与引当金繰入	39,123,663		
業務委託費	489,967,813		
研究材料費及び消耗品費	32,384,893		
租税公課	3,295,213,800		
減価償却費	2,174,901		
役務費	1,168,993,903		
助成金	13,071,649,278		
その他の業務費	<u>227,624,217</u>	19,136,053,134	
財務費用			
為替差損		<u>27,619</u>	
経常費用合計			<u>19,136,080,753</u>
経常収益			
補助金等収益 (注)		14,600,928,411	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		39,123,663	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返補助金等戻入		2,174,901	
財務収益			
受取利息		4,493,612,628	
雑益			
雑益		<u>651,150</u>	
経常収益合計			<u>19,136,490,753</u>
経常利益			410,000
税引前当期純利益			410,000
法人税、住民税及び事業税			<u>410,000</u>
当期純利益			0
当期総利益			<u><u>0</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

宇宙戦略基金勘定

(単位：円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産 合計
	政府出資金	民間出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額					資本剰余金 合計	積立金	当期末処分利益(又は 当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
					減価償却相当 累計額	減損損失相当 累計額	利息費用相当 累計額	承継資産に係る 費用相当累計額	除売却差額相当 累計額						
当期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額															
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額															
Ⅱ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

宇宙戦略基金勘定		(単位：円)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
業務及び管理活動に伴う人件費支出		△ 780,285,847
業務及び管理活動に伴うその他経費支出		△ 31,602,882,123
補助金等収入		200,000,000,000
その他の業務収入		651,150
小計		167,617,483,180
利息の受取額		3,705,296,811
業務活動によるキャッシュ・フロー		171,322,779,991
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 707,000,000,000
定期預金の払戻による収入		607,000,000,000
無形固定資産の取得による支出		△ 22,510,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 100,022,510,400
III 資金増加額		71,300,269,591
IV 資金期首残高		588,578,730,661
V 資金期末残高		659,879,000,252

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（1～5年）に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員への賞与のうち、宇宙開発支援基金補助金により財源措置がなされる部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は 162,250,199,421 円です。

III. 貸借対照表関係

1. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、機構法第21条第3項において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、資金運用については短期又は長期の預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

預金（長期性預金を除く）、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。時価の開示対象となる金融商品は次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期性預金	100,000,000,000	98,968,082,856	△1,031,917,144

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

【長期性預金】

長期性預金の時価は、満期日に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを残存期間に応じた市場金利（国債利回り）で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当ありません。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期性預金	-	98,968,082,856	-	98,968,082,856

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明については、「(2) 金融商品の時価等に関する事項（注1）」をご参照ください。

IV. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	19,136,490,753 円
自己収入等	△4,494,263,778 円
法人税等及び国庫納付額	△410,000 円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	14,641,816,975 円
-----------------------------------	------------------

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

<u>現金及び預金</u>	<u>659,879,000,252 円</u>
<u>資金期末残高</u>	<u>659,879,000,252 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当なし

利益の処分に關する書類

宇宙戰略基金勘定

(単位：円)

I	当期未処分利益		0
	当期総利益	0	
II	利益処分額		
	積立金	0	
			0

令和 7 事業年度

財務諸表附属明細書

宇宙戦略基金勘定

国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期減価償却費		当期減損損失額	当期減損損失相当額		
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	0	20,502,900	0	20,502,900	2,174,901	2,174,901	0	0	0	18,327,999	
	計	0	20,502,900	0	20,502,900	2,174,901	2,174,901	0	0	0	18,327,999	
無形固定資産 (非償却資産)	ソフトウェア仮勘定	0	5,555,000	0	5,555,000	0	0	0	0	0	5,555,000	
	計	0	5,555,000	0	5,555,000	0	0	0	0	0	5,555,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	0	20,502,900	0	20,502,900	2,174,901	2,174,901	0	0	0	18,327,999	
	ソフトウェア仮勘定	0	5,555,000	0	5,555,000	0	0	0	0	0	5,555,000	
	計	0	26,057,900	0	26,057,900	2,174,901	2,174,901	0	0	0	23,882,999	
投資その他の資産	長期性預金	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	0	0	0	0	100,000,000,000	
	計	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	0	0	0	0	100,000,000,000	

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	36,808,934	39,123,663	36,808,934	0	39,123,663	
計	36,808,934	39,123,663	36,808,934	0	39,123,663	

3. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	引当金見返	収益計上	
宇宙開発支援基金補助金	200,000,000,000	0	0	0	174,407,189,534	25,592,810,466	0	0	
計	200,000,000,000	0	0	0	174,407,189,534	25,592,810,466	0	0	

(注) 損益計算書の補助金等収益には過年度交付額の収益化額14,600,928,411円が含まれております。

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
宇宙開発支援基金補助金	519,774,994,064	174,407,189,534	102,964,728,394	591,217,455,204	
計	519,774,994,064	174,407,189,534	102,964,728,394	591,217,455,204	

4. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
	千円	人	千円	人
職 員	759,145 (731)	64 (2)	0	0
合 計	759,145 (731)	64 (2)	0	0

(注)

(1) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構職員給与規程、在外職員給与規程、任期制職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(2) 職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

(3) 本表の支給額合計には、福利費を含んでいないため、損益計算書上の人件費とは一致していません。

5. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)		
NO.	件 名	翌期以降支払金額
1	【基金補助】40cm級分解能の小型光学衛星システム構築と世界最高水準の3次元空間情報生成（テーマ：高分解能・高頻度な光学衛星観測システム）	24,564,709,671
2	【基金補助】(1)高圧水電解システムの開発 (2)水素/酸素の昇圧・貯蔵技術（テーマ：再生型燃料電池システム）	21,523,098,000
3	【基金補助】小型SAR衛星の量産・打上げと段階的性能向上（テーマ：商業衛星コンステレーション構築加速化）	13,982,892,302
4	【基金補助】光通信衛星コンステレーション構築及びシステム実証に係る技術開発（テーマ：商業衛星コンステレーション構築加速化）	11,111,288,790
5	【基金補助】小型SAR衛星の量産加速化及び競争優位性確立に向けた機能強化（テーマ：商業衛星コンステレーション構築加速化）	6,595,612,438
6	【基金委託】高頻度打上げに対応する射場・宇宙港を目指した地上系基盤技術（テーマ：将来輸送に向けた地上系基盤技術（B））	5,709,669,039
7	【基金補助】米国商業宇宙ステーションへの物資補給システム技術開発、次世代近傍通信システム技術開発（テーマ：国際競争力と自立・自在性を有する物資補給システムに係る技術）	5,454,160,340
8	【基金委託】展開型エアロシェル技術の地球大気圏突入実証と火星着陸機への適用（テーマ：大気突入・空力減速に係る低コスト要素技術）	5,248,548,960
9	【基金委託】情報理論的安全な鍵共有を可能とする小型・低軌道衛星の研究開発（テーマ：衛星量子暗号通信技術の開発・実証）	4,745,148,797
10	【基金補助】自律飛行機能等を有する低軌道モジュールの基本システム設計（テーマ：低軌道自律飛行型モジュールシステム技術）	4,030,979,663
11	【基金補助】ロケット間の互換性を有する複数衛星搭載システム” TOHRO”（灯籠）の開発（テーマ：高頻度打上げに資するロケット部品・コンポーネント等の開発）	3,941,415,000
12	【基金委託】固体モータ需要を見据えた主要材料量産化技術の確立と機能検証（テーマ：固体モータ主要材料量産化のための技術開発）	3,473,540,778
13	【基金補助】軌道上製造に係る要素技術の開発（テーマ：空間自在利用の実現に向けた技術（A-1））	3,019,113,000
14	【基金委託】再使用型ロケット利用に向けた洋上回収船に係る要素技術構築（テーマ：将来輸送に向けた地上系基盤技術（A））	2,874,939,450
15	【基金委託】テラヘルツ波リモートセンシング衛星による月地下浅部の資源探査（テーマ：月面の水資源探査技術（センシング技術）の開発・実証）	2,815,095,000
16	【基金補助】ロケット燃料向け高効率型液化バイオメタン製造技術の開発（高頻度打上げに資するロケット部品・コンポーネント等の開発）	2,704,520,000
17	【基金委託】月測位システム実証衛星及び主要サブシステムの開発（テーマ：月測位システム技術）	2,572,703,340
18	【基金補助】地球低軌道拠点からの高頻度物資回収サービス(ELS-RS)実現に向けたシステム開発（テーマ：高頻度物資回収システム技術）	2,290,682,600
19	宇宙戦略基金に係る運営業務支援（その2）	2,112,000,000
20	【基金委託】DX技術を活用した低コスト熱可塑CFRP製大型タンクの設計・製造技術の高度化（テーマ：宇宙輸送機の革新的な軽量・高性能化及びコスト低減技術（A））	2,110,684,000
21	その他	31,369,398,253
	合 計	162,250,199,421

（注） 当事業年度以前に契約済であるが、年度末時点において未履行のもので翌期以降の支払金額が20億円以上のものを個別に記載しております。

6. セグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

7. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

N0.	種 類	金 額
1	普通預金	659,879,000,252
	合 計	659,879,000,252